

令和6年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					令和6(2024)事業計画	令和6(2024)年度実績	自己評価		外部評価	
課題	課題の数値目標	WG名	No.	事業の概要			評定値	コメント	評定値	コメント
教育改革プロジェクト	①QSP科目群としての授業の提供、または共同開発（期間中に5科目以上） ② 共同FD・SD(短大系含む)の実施（期間中に15回以上） ③ 共同研究の実施（期間中に10件以上） ④ 共同IRによる共通調査等の実施（期間中に5件以上） ⑤ 高大接続事業(共同訪問、共同説明会等)の実施（期間中に5件以上） ⑥ 地元就職支援に係る地元企業との連携事業（期間中に5件以上） ⑦ リカレント教育の講座等の実施（期間中に10件以上）	A. QSP科目群創出WG（責任校）：長崎国際大学	A-1	・教材開発、教材データベース	・これからの時代に求められるデジタル人材の育成に資する情報教育や、地方創生に貢献する上で基盤となる地域の学びに関する内容につながる教材の開発と教材データベースの構築を行い、それらが参画校の授業の中で活用される仕組みづくりを目指す。取り組みを発展させるため、他のWGとも協働で取り組むことも踏まえた参画校との検討を進める。 ・教材開発、教材データベースに掲載するコンテンツ作成について参画校間で協議・検討する。	デジタル社会の進展で、デジタル人材育成は、その重要性は一段と増している。また、データ活用が一層重視される中、文理を問わず情報教育が行われることが求められる。データサイエンスやプログラミングなどに苦手意識を持つ学生も学びに活用することのできる教材の作成について、他のWGとも協働で取り組むことも踏まえた参画校との検討を進めている。 関連する内容による共同SD・FDを実施したことで、課題を共有し、他の事業と合わせて取組を進めた。 実施した共同SD・FDで紹介された情報教育の授業で使用されている教材などをQSP公式サイト上に自由に利用が可能な形で公開した。	A	データサイエンスやプログラミングについて、2つの参画校の授業で実際に使用している教材やデータベースについての共同SD・FDを実施し、意見交換を重ねることにより、教材開発の必要性と課題に関する意識を共有することができた。教材開発、教材データベースのコンテンツ作成の端緒につくことができたものと評価し得る。		
			A-2	・単位互換	・各校の学生が学びやすい環境を整えるため、また多様な学びができるような科目構成が構築できるプラットフォームとしての基本的な制度設立に向けた準備に取り組み、今後、本取組の課題等の検討、論点整理を踏まえ、参画校での協議を進めていく。 ・「西九州探究」に関連する科目を、各参画校が提供し、相互に利用できるように共通科目群として整備することについて協議・検討を進める。	各校の学生が学びやすい環境を整えるため、また多様な学びができるような科目構成が構築できるプラットフォームとしての基本的な制度設立に向けた準備に着手しており、本取組の課題等の検討、論点整理を踏まえ、参画校での協議を進めている。 本年度、本WG各校担当者による運営委員会を実施し、長崎、佐賀の地域に関する学びができるA-3「西九州探求」に関する内容を連携して授業科目として創設する方針を決めた。また、各校において単位互換制度認定科目としてカリキュラムへの導入のための調整を進めることで合意した。	B	単位互換制度の設立に向けて協議を重ねているが、参画校の間の意見調整や論点整理は、必ずしも十分に進展していない状況であり、「西九州探究」関連科目も整備することができていない。しかしWG会議を開催して、教養教育及び専門教育の両分野で、各参画校が単位互換制度の意義を認めていることを再確認し、事業推進の方向性を定めることができた。最終的な実施に至っていないものの、来年度実施で合意しているためB評価とする。		
			A-3	・西九州探究(長崎学、佐賀学)	・A-2「単位互換」導入に向けた取り組みに合わせ、西九州探求に関連する学びができる授業科目の設置に向けた検討を参画校と一体的に議論を進めていく。	本年度、本WG運営委員会による協議を進め、A-2「単位互換」導入に向けた取り組みを推進することに合わせ、西九州探究に関連する学びができる授業科目の設置する方針が決定された。その導入に向けた授業計画(シラバス)等の設計に対する検討、協議がまだ不十分であるため、継続して、参画校と議論を進めている。	B	単位互換制度の眼目の一つが「西九州探究(佐賀学、長崎学)」の創設であるが、参画校間の協議が必ずしも進捗していない状況である。佐賀県・長崎県に立地する大学として、各校とも現に当該科目を実施しており、科目創設のためのシーズは十分に有している。当該科目はまさにそれぞれの大学の建学の理念とも関わるものであり、何をどの程度に提供するかについて具体的な協議を行い、各大学・短大が一定期間内に意思表示をすることで合意した。		
			A-4	・人材バンク、共同FDSD、人事交流	・第2期QSPの体制に合わせ、3分野に再構成した人材バンクで参画校の教職員を登録し、これまで地域の教育活動、地域活動の活性化のための人材派遣など支援を行ってきた実績を踏まえ、地域からの多様な要望に応えるため、ニーズオリエンテッドな人材バンクの活用拡大を目指し、他のWGとの連携・協働を行う。 ・プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、QSP参画校の教職員協働での事業推進を図るための共同SD・FDを計画的に実施する。 ・QSP参画校間および組織間での教職員の人事交流(非常勤講師の派遣を含む)を活発に行っていく。	[人材バンク] QSP人材バンクを活用した人材派遣として、各種の研修会、講習会、公開講座、専門家会議等へ20件(3月末時点)の実績である。本年度、人材データベースを「教育改革プロジェクト」、「SDGs推進プロジェクト」、「国際交流プロジェクト」の3分野に整理し、登録教職員数は81名で公開を行った。 [共同SD・FD] ① R6.8.1(木) テーマ「1. 大学におけるダイバー推進、2. ダイバーシティセンターの現状と課題」主催：西九州大学・西九州大学短期大学部 参加者120名 ② R6.9.12(木) テーマ「産・学・官連携による研究の実際」主催：西九州大学・西九州大学短期大学部 参加者127名 ③ R6.11.14(木) テーマ「留学生支援における課題と解決策-3大学の事例より-」(オンライン形式での開催) 主催：西九州大学・西九州大学短期大学部 参加者107名 ④ R6.12.6(金) テーマ「数理・データサイエンス・AI教育の充実に向けた実践と課題」(オンライン形式での開催) 主催：長崎国際大学、長崎総合科学大学 参加者95名 ⑤ R7.3.10(月) テーマ「DXによる大学教育の質的転換」(オンライン形式での開催) 主催：鎮西学院大学、長崎外国語大学、長崎総合科学大学 参加者50名 ⑥ R7.3.10(月) テーマ「数理・データサイエンス・AI」(オンライン形式での開催) 主催：鎮西学院大学、長崎外国語大学、長崎総合科学大学 参加者50名	A	QSP人材バンクを活用した人材派遣は、さまざまなかたちで十分な実績を挙げており、人材データベースの登録・公開も積極的に実施されている。共同SD・FDも各参画校が担当して実施されており、大学・短期大学間連携の基盤づくりとして十分に効果を上げていると評価することができる。非常勤講師派遣を含む教職員の人事交流も軌道にのりはじめており、この項目については総じて計画通りに実施されていると思われる。		
			A-5	・共同IR	・プラットフォーム事業を推進するに当たり、参画校の教学に関する情報を集約、分析し、各WGが事業計画作成等に活用するための基礎資料作りを行うとともに、活動中に得られた情報を共有・公開する。	これまで継続して、QSP連携校での共同IR調査を実施し情報公開を行ってきた。本年度、共同IR調査を実施し、R5(2023)年度分のIR資料のデータを全連携校より提供を受け、情報を集約整理し、更新したデータをQSP公式サイト上にて情報公開を行った。 このデータに基づき、連携校の学長による評価、分析コメントの取りまとめを行い、合わせて情報公開した。QSPの基盤となるIRIに関する情報を共有化し、QSPとしての強みと課題を連携校にて共有、それらに対する取り組みを各WGで進めている。	S	共同IRの構築に関しては、これまで参画校が継続して共同IR調査を実施すると共に、各種の情報公開も積極的に行ってきた。特に今年度は全参画校から提供された情報を集約整理して、更新されたデータをQSP公式サイト上で公開する等、計画を着実に進捗させることができたと評価し得る。		
		B. 人材育成・高大連携WG（責任校）：鎮西学院大学	B-1	・「地域創生支援リーダー育成入試」	QSP構成大学・短期大学が参画できる事業へと見直しを図る。 WGのもと、以下のプロジェクトチームを編成し、事業の見直し・継続の是非を検討。必要に応じWG全体会議を年3回程度、各PTを4回程度実施。進捗管理・自己評価を行う。 ・域内進学促進PT：構成大学・短大の入試募集担当者で編成。「地方創生支援リーダー育成入試」の継続を含め、共同入試制度の運営、学生募集活動、高大連携事業について検討	令和5年度応募7名、合格1名、入学ゼロ。令和6年度合格6名、入学者5名。 令和7年度募集のため3校共同パンフレットの作成、学校訪問を実施。	A	制度導入後、初の入学者5名を獲得できた。令和7年度も応募者4名、合格3名、入学2名。令和6年度5名応募、令和7年度4名と、来年度も一定数の応募が見込んでいる。下記の通り、当該入試による入学生を対象としたキャリア支援プログラムも始動。		
			B-2	・合同グループ面接講座		地域創生支援リーダー育成プログラムとして、1年生を対象とした地元就職活動プログラムの一環として、企業魅力発見バスツアーを実施(12月5日)。地域創生支援リーダー育成入試で入学した5名が参加(すべて長崎国際大学)。	A	1年生向けのキャリア支援プログラムを初めて実施。西九州新幹線大村車両基地見学、大村市コンベンション協会の観光地域づくりの取り組み説明会、大村アーケード視察を行った。結果として、1大学だけの参加となった点に課題が残った。次は他学生にも声かけ予定。		
			B-3	・合同企業説明会	・地方創成人材育成PT：構成大学・短大の就職・キャリア支援担当者、自治体、産業界で編成。就職試験対策講座、合同企業説明会等の企画運営。 ・リケジョ事業PT：西九州大学、佐賀大学、佐世保高専、長崎国際大学により編成。「リケジョプロジェクト」を企画運営。女子中高生の理系進路選択支援プログラムの(JST採択事業)推進。	キャリア研究イベント「諫早企業の魅力を知ろうin鎮西学院大学」を実施(9/24)。諫早商工会議所青年部との連携により、6社・団体の経営者・人事担当者を講師として招聘。35名の学生が参加した。	A	若手の経営者や人事担当者が登壇し、会社の概要、求める人材、学生のうちに身につけておいてほしい力・姿勢・意識などについてわかりやすく説明。多くの留学生も参加。積極的な質疑応答がなされ、学生のキャリア形成支援において意義深い交流の場となった。		
			B-4	・リケジョ事業		・実験体験、保護者向け講演会等「女子中高生のための！リケフェスin SASEBO」を実施(6/29)。女子中高生64名・保護者27名が参加。終了後、参加者アンケートを実施。 ・「理系進学で広がる未来 リケフェス2024」を実施(10/27)。女子中高生98名、保護者45名が参加。	S	6/29中高生アンケートの結果、今回の取組が進路選択の参考になったとの回答は95%であり、取組の目的は達成されたと評価する。		

令和6年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					令和6(2024)事業計画	令和6(2024)年度実績	自己評価		外部評価	
課題	課題の数値目標	WG名	No.	事業の概要			評定値	コメント	評定値	コメント
教育改革プロジェクト	①QSP科目群としての授業の提供、または共同開発(期間中に5科目以上) ② 共同FD・SD(短大系含む)の実施(期間中に15回以上) ③ 共同研究の実施(期間中に10件以上) ④ 共同IRによる共通調査等の実施(期間中に5件以上) ⑤ 高大接続事業(共同訪問、共同説明会等)の実施(期間中に5件以上) ⑥ 地元就職支援に係る地元企業との連携事業(期間中に5件以上) ⑦ リカレント教育の講座等の実施(期間中に10件以上)	C. リカレントWG (責任校):九州龍谷短期大学	C-1	・リカレント	・各大学主催のリカレントに関する講座の取りまとめと広報活動 「社会人キャリア形成プログラム講座」 「社会人向けキャリア形成支援」	・各大学主催のリカレントに関する講座の取りまとめと広報活動の実施 ・「社会人向けキャリア形成支援」(セルフ・キャリアドック面談)の実施 ・「社会人キャリア形成支援プログラム講座(社会人リカレント講座)」の実施。 講座:「生成AIに触れてみる」(AIによるプログラムやアプリ作成、) 講師: 泉田幸太郎 ㈱etika DX推進コンサルタント	A	・各大学のリカレント講座の取りまとめはアナウンスしたが、思ったように集まらず、広報活動までつながらなかった。 ・「セルフ・キャリアドック面談」を1社で実施。12月5日入社2年目3名、入社3年目1名面談。1月7日、2月7日報告会を実施。キャリアコンサルタント(国家資格)による訪問・面談。 ・「社会人リカレント講座」は、2月15日(土)2校(鎮西学院大学、長崎外国語大学)で開催(於:新上五島町)し、7名が参加。アンケート全員が「非常に満足」と回答。		
			C-2	・ICT教育	・実用ドローン関連講座	・実用ドローン関連講座(ドローン操縦、活用など)	C	ドローン講習・販売・請負会社の社長を講師に企図したが、日程調整ができず、実施できていない。※モノフジヤパン(長崎市) 志田社長ほか 今後は、地域産業振興WGに事業移管し、ICT教育の一環として別途事業を企画する。		
			C-3	・データサイエンス教育	加盟各校のデータサイエンス教育への取り組み状況の調査と「数理・データサイエンス・AI教育」実施校としての認定を目指す。	①R6.12.6共同SDFDテーマ「数理・データサイエンス・AI教育の充実にに向けた実践と課題」(オンライン形式での開催)主催:長崎国際大学、長崎総合科学大学 参加者95名 ・講師:長崎国際大学(尾場准教授)、長崎総合科学大学(日富教授) ②R7.3.10共同 SDFD「DXによる大学教育の質的転換」(数理・データサイエンス・AI)講演と各大学の取り組み状況について(長崎総合科学大学、長崎外国語大学、鎮西学院大学)実施。 ・講師:長崎外国語大学(石川学長、坂本教授)、鎮西学院大学(裏教授、川口講師)、長崎総合科学大学(上野事務局長) ・現在、QSP参画校のうち7校は、数理・データサイエンス・AI教育実施校認定。	A	リカレント教育WG自体の取り組みではないが、QSPとしてデータサイエンス教育に関する報告がQSP共同FD・SDでなされている。本WGとしても次年度は更なる深耕を図りたい。		
		D. 短大系WG (責任校):佐賀女子短期大学	D-1	・キャリア教育(短大フェス)	・キャリア教育(短大フェス)	新たな形でキャリア教育として、合同でのリーダーシップ研修を検討した。3月10日に協議、令和7年度6-7月予定したが、令和8年2月に延期して実施予定。	B	今年度は、新たな形でキャリア教育として、合同でのリーダーシップ研修について検討、実施する予定であったが、検討に留まり、実施までには至らなかった。3月10日の検討会を受け、次年度の前期に短大の魅力伝える動画撮影等のスキルアップ研修、学生同士の交流を交えつつ行うアクティビティを実施予定。		
			D-2	・短大共同IR	・短大共同IR	R7.1-3:R6 在学生調査(短大WG)	B	年度末に在学生調査を実施、データを集計した。次年度は、これまで蓄積したデータを分析する予定である。なお、今年度は卒業生調査については、調査項目再検討のため実施しなかった。		
			D-3	・広報	・広報力・教育力	3月28日(金)に合同のFD/SD研修会を実施。「職場のハラスメント」(佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学)※対面、オンラインのハイブリッド開催 講師:杉本頼己氏(肥前精神医療センター心理療法士) 参加者:35名	A	ハラスメントは、教職員から学生に向けて、また教職員間でのものなど、様々な場面で問題となっている。ハラスメントに深く関わるアンガーマネジメントと併せ、年度末に研修会を開催した。		
	SDGs推進プロジェクト	E. 健康・福祉推進WG (責任校):西九州大学	E-1	・ウォーキングで健康イノベーション	史上最高の参加人数と高校生ボランティアとなった令和5年度の経験を活かし、「ウォーキングで健康イノベーション」事業概要、事業計画名のもと、連携大学、短期大学、佐賀県内の高校生ボランティア、佐賀県商工会議所連合会各種企業および佐賀県とのコラボによる「QSP健康ウォーク2024in佐賀」(仮称)の開催 ・佐賀市とのコラボによる「QSP健康ウォーク」(仮称)の開催	令和6年12月8日、連携大学、短期大学、佐賀県内の高校生ボランティア、佐賀県商工会議所連合会各種企業および佐賀県とのコラボによる「QSP健康ウォーク2024in佐賀」を開催した。前日までの悪天候と冷え込みのほか、佐賀県が全国国民スポーツ大会を開催した関係で佐賀市内の沢山が重なっていたにもかかわらず、253名の一般の市民の参加者があった。 ※西九州大学看護学部紀要第6巻(2025年)令和7年3月1日発行 『高齢者の高血圧に対する理解度 QSP健康ウォーク2023参加者と高齢者大学受講者の意識の実態』(馬場才悟教授、南里真美講師、橋本陽子助手)	S	令和6年12月8日、連携大学、短期大学、佐賀県内の高校生ボランティア、佐賀県商工会議所連合会各種企業および佐賀県とのコラボによる「QSP健康ウォーク2024in佐賀」を開催した。これは6年間続くイベントであり、最高の参加人数は327名(一般の市民の参加者)で、佐賀県内の6つの高校からのボランティア参加も実現できた。市民の皆様はQSP健康ウォークが浸透し始めている状況と考えられ、今後はQSP事業への理解を深めて頂く施策が必要と考えられる。西九州大学健康福祉学部スポーツ健康福祉学科の学生の指導の下、準備運動後、ウォーキングの基本的なフォームを確認しウォーキングイベントを開始した。 ・共催:佐賀県様 ・後援:佐賀県商工会議所連合会 様、佐賀市 様 ・協賛:大串製菓店 様、大塚製菓株式会社 様、小城商工会議所 様、キッコーマン食品株式会社 九州支社 様、佐賀嬉野温泉 大正屋 様、佐賀ガス株式会社 様、佐賀県ヤクルト販売株式会社 様、佐賀バルナーズ 様、SAGA久光スプリングス 様、中央警備保障株式会社 様、原田株式会社 様、㈱西九大サポート 様 健康・福祉推進WG参画校の教職員89人・学生119人、高校生ボランティア(佐賀県立小城高等学校 様、佐賀学園高等学校 様、佐賀清和高等学校 様、佐賀県立佐賀東高等学校 様、北陵高等学校 様、龍谷高等学校 様)61人、佐賀県職員様 2人 合計 271人		
			F-1	・観光・まちづくり事業	地域の観光・まちづくりに関するコンテストやセミナーを開催する。修学旅行向けの研修素材を検討する。	JTB×大学生とともに、長崎市まちづくり部と連携し、ユネスコのESD(持続可能な開発のための教育)を軸に、大学生がガイド×メンター×エクスプローラーとして修学旅行生と長崎市内を学習しながら回遊(さぐる)する「地域課題探究型修学旅行プログラム」の販売戦略策定、収支を含めた具体的な商品企画、高校生との実証実験実施。 ・「ハウステンボスビジネスプランコンテスト」を開催した(長崎国際大学)。ハウステンボスと地域の大学との連携の拡充を目的とし、40件もの応募の中から第一次選考を通過した8組が第二次選考のプレゼン審査に臨んだ。	A	JTBと共同ゼミを毎月開催し、歴史文化(南山手/東山手)・平和学習(被爆遺構)の2つのコースプランを具体的に造成し、実際にゼミ大学生が高校生を案内し実証実験を行った。本プログラムでは、事前学習→現場学習→事後学習(グループワーク)のループを創造した。 ・審査員のハウステンボス株式会社 執行役員様よりいただいた総評では、学生の課題把握能力や事業計画の創造力が高く評価され、地元企業の未来の担い手を発掘し、育成する場となった。		
		F. 地域産業振興WG (責任校):長崎総合科学大学	F-2	・地場産業振興(窯業他)	ドローンを用いた生産管理計画をたて、実証実験を行う。	波佐見町の生地企業、窯元間において生地のドローン輸送実証実験を行った。企業間は約200メートルで、800gの生地の輸送に成功した。 11月28日には、地元企業西海陶器、高山と実験を踏まえた更なる共同研究の検討を開始した。	S	計画通り、ドローン輸送の実証実験を行った。今後は、輸送量と台数を増やした実験を行っていく。		
			F-3	・創業支援	長崎市内大学ビジネスプランコンテストを開催する。長崎県ビジネスプランコンテストの予選も兼ねる。	8月3日(土)学内のビジネスプランコンテストを開催し、4チームが参加した。また9月21日(土)開催の長崎学生ビジネスプランコンテスト4つの大学、高専、高校以下17チーム)にも1組参加した。 学内に拠点を置いた学生ベンチャーが創業した。	S	学内ビジネスプランコンテストは5チームが参加、長崎学生ビジネスプランコンテストでは準グランプリを獲得した(「そらみみチーム」の)会話の聞き取りにくさ」をARメガネで解決するサービス)。 ※ベンチャー企業概要:企業名:清宇(きよら) 事業内容:医療機器の生産と販売・企画立案、十八親和銀行ものづくり準備委員会事務局、日本臨床工芸技士会ものづくり準備委員会事務局、デザイン、医療コンサル、体制:大学院生1名 他 有志		
			F-4	小中学生向け体験教室	ものづくりやプログラミングの体験兼教室を開催する。	8月4日に地元企業の協力を得て開催(体験者398人(参加者744人))した。応募時点では800人を超える体験者希望者あり、抽選で体験者を絞らざるを得なかった。 <内容>講座:9つの体験教室から1つ選択 「ぶにぶにカプセルづくり」「波佐見焼絵付け体験」「ミニカー組み立て」「ロボット教室」「ミニ畳作成」「ペーパークラフト」「イライラ棒作成」「ロボットプログラミング」「eスポーツづくり、後援:長崎県、協力:イサハヤ電子㈱、中興化成工業㈱、㈱高山、小柳豊商店、自衛隊、みやざき整骨院	S	体験教室を開催してくれる地元企業が増え、想定していた以上の体験希望者が集まり、関心の高さを改めて認識した。また、参加者の評価も高く目標以上の成果があった。		

令和6年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					令和6(2024)事業計画	令和6(2024)年度実績	自己評価		外部評価	
課題	課題の数値目標	WG名	No.	事業の概要			評定値	コメント	評定値	コメント
SDGs推進プロジェクト	⑧ 共同公開講座の実施(年5件以上) ⑨ 健康増進事業の実施(期間中に10件以上) ⑩ 自治体、地場産業、地場企業からの課題解決にかかる受託事業等(期間中に5件以上) ⑪ 自治体、地場産業、地場企業とのWGの組成(期間中に5件以上) ⑫ 施設・設備の共同利用による取組の実施(期間中10件以上) ⑬ 初中等教育関連教材の開発(期間中に4本以上) ⑭ 初中等教育関連支援活動の実施(期間中に10件以上)	G. 子ども育成WG(責任校):長崎短期大学	G-1	・共同研究「幼児教育等家庭支援」	令和6年度に追加で実施した保育者へのインタビュー調査と子どもの行動観察の本調査を実施する。また、昨年度作成した事業報告書をもとに、学会発表や地域の保育所に報告会等を実施していく予定である。	昨年度実施したインタビュー調査と幼児の行動観察の追加調査を実施している。1月中にデータの収集と分析を行い、2月に報告書の作成、3月に発刊した。 ※『幼児教育・保育現場における外国にルーツを持つ家庭に関する調査報告書(第3報)』(2025.3.24)	A	映像データの分析に関しては、保護者の同意が得られにくい等の課題はあったものの、追加調査が実施できている。インタビューにおいても、昨年度以上のデータを収集することができている。次年度以降は、「保育・幼児教育現場における子ども家族の多様化、それに伴う新たな人材の育成」というテーマで研究を進める予定である。		
			G-2	・子ども発達支援士養成プログラム	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修・リカレント教育)の実施。大学コンソーシアム佐賀を構成する(放送大学を除く)5つの連携校にて研修日程を調整して実施。	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修)の実施。大学コンソーシアム佐賀を構成する(放送大学を除く)5つの連携校にて研修日程を調整して実施。	A	・それぞれの連携校にて研修を実施した。佐賀大学3名、西九州大学1名、佐賀女子短期大学3名、西九州大学短期大学部1名、計8名の参加があった。プログラムは2年間実施する為に、今年度は資格取得に必要な事例報告は提出されていない。		
			G-3	・子ども育成リレー講座『子どものLife』	子ども育成に関わるテーマを設け、子ども育成WG参画校で公開講座をリレー形式で開催する。	令和6年度第1回子ども育成WG会議にて、案内チラシ完成及び広報開始。リレー公開講座全9講座(2月まで)実施。うち2講座については申し込みが無かったため未開催。第2回会議にて、R7年度の講座について、企画検討した。(2月18日開催) ○おやおたのしみ講座 現代美術教室アートイズ(造形) 参加46名、子ども化学教室(知育菓子) 参加20名、親子で楽しむクリニカルアート(臨床美術) 参加0名、親子で楽しむ！運動遊び(運動) 参加26名 ○スキルアップ講座 教師塾(指導法) 参加14名、発達障害児の支援(感覚運動) 参加0名、思春期の神経発達障害児(理解と対応) 参加2名、子どもの権利擁護(専門職が知っておくべき) 参加2名、QSP子ども育成WG共同研究成果報告(調査結果) 参加3名	B	子ども育成に関わるテーマを設定し、WG参画校でリレー形式の公開講座を開催した。参加申し込みが無かった講座もあり、R7年度は広報の方法や講座の内容ついて、参加者アンケート結果の内容を精査し子ども育成関連団体や行政との連携も模索していきたい。		
国際交流プロジェクト	⑬留学生支援事業の実施(期間中に5件以上) ⑭留学生交流事業の実施(期間中に5件以上)	H. 留学生支援WG(責任校):長崎外国語大学	H-1	【留学生受入れ支援】 A: 共同学生募集 ・共同多言語パンフを作成しHPIに掲載 ・海外共同学生募集活動の展開(現地日本語教育機関等) ・在学生・卒業生サポーターによる各大学等のPR発信(サポーターに報酬支弁) B: 域内進学促進 ・域内進学時転居費用一部助成	A 海外共同学生募集の実施 A-1 実施方案の検討 A-2 試行的実施 A-3 振り返り B 域内進学時転居費用一部助成の検討 B-1 QSP事務局との折衝 B-2 実施方案の検討	A 共同学生募集として、各校留学生募集要項のHP掲載を継続実施した。 Bは現状で財源の問題が解決できておらず、当初計画の修正を検討したい。	B	Aは概ね達成。 Bは当初計画をいったん削除し、可能な範囲で今後代替事業の企画立案検討を行う。		
			H-2	【日本語教育支援】 A: 日本語教育ピアサポーターの育成(サポーター育成講座の実施とQSP大学等間横断的派遣制度構築、サポーターに報酬支弁) B: 日本語教育リソース共同開発 ・当該リソースの単位互換科目化 ・社会へのフィードバック(MOOC)	A 留学生オンラインピアサポートの実施 A-1 実施方案の検討 A-2 試行的実施 A-3 振り返り B 日本語教育リソース共同開発の再検討 B-1 中期計画の修正検討 B-2 中計修正案のQSP全体会議上程 B-3 実施方案の検討	WG内の意見調整を経て、QSP事務局とWG長校との間で中期計画の修正に向けた検討を行った。R5年度外部評価委員会講評においてご指摘のあった通り、本項についてはその実現可能性に鑑み、当初計画の修正を行い、事業計画を練り直すこととした。	C	WG構成校に対して本項関連の各大学内の事業シーズ有無を伺ったところ、いずれの大学も現状は見出し難いとの回答であった。WG長校による当初計画策定の段階での十分な検討が不足していた点をお詫びし上げる。 R7年度上半期に事業計画の修正を行い、可能であれば下半期からの試行的な実施を目指す。		
			H-3	【国内キャリア形成支援】 A: 佐賀県・長崎県内企業とQSP内留学生とのマッチング促進 ・留学生スカウトイベント ・卒業生による企業PR発信(QSP外の大学等への展開も検討) B: 佐賀県・長崎県内企業卒業生の定着促進支援(定着阻害要因の分析、課題解決のための共同講座等の実施)	A・B 国内キャリア形成支援事業の検討 1 行政・経済団体との合意形成に向けた検討(WG会議) 2 QSP事務局との折衝 3 実施方案の検討	WG長校にて2月19日に長崎県所管部局(国際課、未来人材課)との協議調整を行った。次年度以降の実施事業について既往の枠組を生かしたかたちで留学生と域内企業のマッチングを促進していくとの基本的な方向性を定めた。また、技能実習制度の変更に対応する地域企業・経済団体と連携した外国人材定着支援(日本語教育)についても今後の可能性を検討していくこととした。	B	次年度以降、佐賀県及び佐賀県内産業界の意見聴取と実施方案の検討を行いたい。		
			H-4	【国外キャリア形成支援】 A: QSP大学・短大の学歴証明の国際通用性担保(デジタル証明発行システム導入と事務共同化) B: 母国内同窓会の組成(卒業後紐帯維持、佐賀県・長崎県の魅力発信の担い手、上記C-1「サポーター」への循環も)	A デジタル証明発行システムの継続検討 A-1 課題解決案の検討 A-2 QSP事務局との折衝 A-3 QSP全体会議への再上程 B 海外同窓会イベントの実施 B-1 実施方案の検討 B-2 試行的実施 B-3 振り返り	A 私立大学等改革総合支援事業の設問変更もあり、事務共同化のニーズが減退した。またデジタル証明発行システム導入に係る財源の問題について検討を進展させられなかった。 B R7.3.15に中国上海において海外同窓会イベントを実施した。長崎県上海事務所の支援を受け、当日は同県の最新情報(概況・観光資源・産業等)についての講演をいただいた。また当日参加者によるSNSグループの組成により横断的連絡網が確立された。今後は更なるネットワークの拡大に取り組みつつ、「長崎佐賀ー上海」によるハイブリッド開催も検討したい。	B	A: QSP全体における共同事務事業の位置付けについて再検討したい。場合によっては当初計画の修正の可能性も検討する。 B: 達成したが、今後更に取組をブラッシュアップさせ、海外同窓生が「H-1 留学生受入れ支援」の担い手となるような取組とすることが求められる。 ・卒業生ネットワーク基盤形成(横断的連絡網の確立) ・上海地域以外の地方在住卒業生の参加を得たこと(8名) ・地方公共団体からの協力を得て長崎地域PR講演を実施 などから所期の目的は十分に達成された。		
	⑮留学生交流WG(責任校):西九州大学短期大学部	I. 留学生交流WG(責任校):西九州大学短期大学部	I-1	・ACC(アジアンコミュニティカフェ)		自学の留学生交流にかかる新規・重点事業との兼ね合いで「アジアンコミュニティカフェ」の実施はできなかった。今年度の企画としては、「県内高大連携協定校と本学留学生との合同国際フォーラム」を開催予定であったが準備が間に合わず次年度に持ち越すこととした。	B	「アジアンコミュニティカフェ」が実施できなかったが、その代替として佐賀商業高校・千代田中部小・千代田西部小との異文化交流や異文化料理教室を開催して好評であった。可能であれば次年度も継続して開催する方向で検討している。		
			I-2	・異文化理解教室	1 本事業実施に向けた合意形成 2 配分予算に係る協議 3 企画書提出 4 企画の実施 5 報告書の提/ 6 次年度に向けた企画提案 7 「QSP異文化理解教室:小学生と留学生との交流」の継続実施(唐津市立厳木小学校・佐世保市内の学校)	西九州大学短期大学部:小城中1年。西九州大学で佐賀商高3年。長崎国際大学:三川内小6年、広田小6年、猶興館高2年。長崎短期大学で九州文化学園高1年。 実施日:5/31,7/10 小城中学校、6/12,12/10 佐賀商業高等学校、6/27,11/28 三川内小学校、7/9,10/8 広田小学校、7/24 猶興館高等学校、12/12 九州文化学園高等学校 ※QSP異文化理解教室活動報告書(令和6年度)発刊。2025.3.31発行	S	西九州大学短期大学部では当初厳木小学校との異文化理解教室を予定していたが、本年度は小城中学校からの要望で1年生160名と留学生26名との交流を行った。事業内容については合同で紀要としてまとめた。 ※西九州大学短期大学部紀要第55巻(令和6年度)『臨床美術(クリニカルアート)を異文化交流に生かす研究実践(牛丸和人教授)』2025.3.31発行		
			I-3	・英語イマージョンデイクャンプ		英語イマージョンデイクャンプは長崎外大と新上五島町との包括連携の一環として実施しており、本年度も当初実施予定としていたところ、令和6年度中の双方実務者協議の中で次回実施時期を令和7年9月に後ろ倒しすることが決定したため、実施の延期となった。	C	先方との協議過程での方針変更ではありますが、年度事業計画記載事業が結局未実施となってしまうに段、WG各位にお詫び申し上げたい。次回令和7年9月の実施に向け、改めて関係各校とも調整のうえ、遺漏ない実施に努めたい。		
			I-4	・佐賀国際フェスタ		2024 SPIRAさが国際フェスタ出展(九州龍谷短、佐賀女子短)、2024年11月24日(日)SPIRAさが国際フェスタのメインイベントは、毎年佐賀県内のさまざまな市町で開催されており、今年度は佐賀市で行われた。この企画は、県内外より多くの来場があり、外国人や日本人がさまざまな国の料理やダンスなどを通して国際理解を深めるイベントに、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学の留学生と教員で参加した。イベントのブースで、ミャンマー料理を販売、ステージでダンスを披露した。	S	毎年、留学生の活躍の場としてこのイベントにも参加ができており、留学生がイベント内容を企画し、実施できている。留学生による販売やダンスを披露することで、予想以上の来場者の方々にミャンマー文化について触れるきっかけともなり、国際交流を深める良い機会となった。		

令和6年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題	中期計画				令和6(2024)事業計画	令和6(2024)年度実績	自己評価		外部評価	
	課題の数値目標	WG名	No.	事業の概要			評定値	コメント	評定値	コメント
中期計画策定・点検評価委員会	①各プロジェクト及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ②中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	中期計画の策定	J-1	中期計画を取りまとめる	第2期中期計画初年度である令和5年度の実績、取組状況を確認し、第3期を視野に入れながら適宜修正を図る。	令和7年度より、九州龍谷短期大学の退会のため、11校、3自治体、2経済界、計16参画機関の新体制でWGを再編し、第2期中期計画を改訂する。	A	・令和6年度事業推進協議会(兼中期計画策定・点検評価専門委員会)、事務責任者会議、相互訪問などにて現状の事業進捗等を確認、事業推進を図った。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)にて、タイプ3申請、連携事業などの協議を行うことができた。	【総評】 外部評価委員会の議事録は、外部評価委員会の委員が真摯に評価をしてコメントしたものである。委員それぞれの立場や経験等をベースに多様な観点から評価してあるので、各委員からの評価のコメントを読み込んでいただきたい。そこで指摘されている、卓越してフログレッシブに行っていると評価された項目は、今後もさらに展開する上でどういうことをやるべきか検討していただきたい。逆に、未達あるいは一方の地域ではできていることが、もう一方の地域では成立していないというのは、どういことなのかという疑問がある。これは地域と大学との関係、あるいは大学との取り組みの様々な形によって異なってくるものであるが、やはり委員が抱いたその疑問に注目していただき、今後の展開に注意して取り組んでいただきたい。	
		中期計画の進捗管理	J-2	中期計画に記載した各事業について、ワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	第2期中期計画2年度の進捗、目標管理を行う。	R6.10 私立大学等改革総合支援事業タイプ3申請 R6.12 第2期初年度令和5年度の係数を確認(学校基本調査等) R7.03 中期計画策定・点検評価専門委員会にて全体自己評価	A	同上	今回の外部評価委員会では、まず冒頭でQSPはそもそも何だったのかということ、共通理解をした上で意見交換を行った。このQSPは2017年に発足し、8年という長きにわたって継続している。このような事業が長く続くことはなかなかないが、これを継続しているということの意味・価値はどこにあるのか、お互いにしっかり押さえておきたい。QSPは、長崎県と佐賀県内の大学、短期大学が高等教育の質の向上や地域課題に取り組むということで立ち上がり、自治体や産業界も加わって事業、研究活動等を行っている。ところが、活動報告の中には、例えば県立・国立大学とのコラボ、あるいは地域企業等とのコラボというところは、意外と見えなかった。	
		中間報告書の作成	J-3	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	中間報告書作成に備え、令和5、6年度実績を取りまとめる。	令和5年度事業実績、自己評価を取りまとめ、R6.7.1外部評価委員会に報告、R6.9.25講評を受け、QSPウェブサイトにもアップした。令和5～6年度、WGの実績を取りまとめた。	A	・第2期中計初～2年度の実績確認を行った。	ここからは提案でもあるが、従来自治体、産業界も加わるというところにおいて、1つの大学、短期大学では、なかなか連携やコラボの実施が困難で、あるいはきっかけがつかめなかった。そこで、例えば自治体や産業界との共同作業、あるいは自治体、産業界からのリクエストといったものをキャッチアップするフレームとして、QSPという構造体ができている。ここまで培ってきたネットワーク、あるいはヒューマンリレーション、学生同士の大学間を超えたコラボなど、各学校法人がこれらをもっとうまく活かすことによって、さらなる発展が望める。この観点から、もう一度QSPのメンバーであるということの意味と価値を、せっかくここまで継続しているので、上手く使いこなしてもらいたい。	
		最終報告書の作成	J-4	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	最終報告書作成に備え、令和5、6年度実績を取りまとめる。	同上	A	同上	外部評価委員会の委員のコメントは、ぜひそれぞれの大学、短期大学、QSPの運営組織としてしっかり読み込んでいただきたい。取りまとめて申し上げたいのは、このQSPの8年の事業を通して出来上がった、今までになかった産業界、自治体、大学・短大とのコラボの中で、上手く活用すれば、自らの大学、短大の今後の展開にとって、求めている学生をもっと広く集めることができ、彼らの卒業後の道筋についても機会を増やすことができる。国際交流なども、一つの大学の規模ではできなかったことを、QSPという構造を上手く使って実施してはどうか。QSPを再構築することもあるかもしれないが、そのように行ってみてはどうかということを、委員長としてのコメントとさせていただきます。	
		外部評価の実施	J-5	外部評価の企画・準備・対応を行う。	外部評価を受けるため、各WGの自己評価を取りまとめる。	令和6年7月1日令和6年度外部評価委員会を開催し、令和6年7月1日講評にて令和5年度活動実績の評価(A評価)をいただいた。	A	・外部評価委員会に参考資料として、令和5年度の自己評価をとりまとめ、A評価をいただいた。		
		中期計画の改定	J-6	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	第2期中期計画の事業進捗、参画機関の動きに合わせ、適宜協議のうえ改定する。	令和7年度より、九州龍谷短期大学の退会のため、11校、3自治体、2経済界、計16参画機関の新体制でWGを再編し、第2期中期計画を改訂する。	A	・R7.3事業推進協議会にて、九州龍谷短期大学退会に伴う改訂を実施した。		
		次期計画の検討	J-7	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。	各年度の事業実績について、課題を確認しながら次期中期計画策定に備えていく。	九州龍谷短期大学退会に伴う、第2期中期計画の改訂を取りまとめた。	A	・第2期中計2年度も、着実に実績を重ねている。		
プラットフォーム事業全体					新たにスタートした第2期中期計画の進捗状況を見ながら、令和6年度事業を実施する。	第2期中期計画2年目、新体制、新グループ、新責任校の事業推進態勢が定着した。 ＜事業予算＞ ・事業運用資金及び人件費の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、令和5年度の年会費100万円／校納付。9校計900万円。各専門委員会・WGに各30万円を基準として270万円を活動費として配分。 ＜外部評価委員会の開催・講評＞令和6年7月1日開催、9月25日講評 ・「8年間継続しているQSPの構造体を、上手く活用した事業展開を期待している。」とのコメントを受領。 ＜令和5年度 私立大学等改革総合支援事業採択＞ 令和6年2月 ＜令和6年度 私立大学等改革総合支援事業申請＞ 令和6年10月 ・タイプ3「プラットフォーム型」に8回目の申請。調査票得点率95.9%。 ・QSP中長期計画に対する自己評価では、「A(当初の計画を着実に実施してきており、目標に対し十分な成果が期待できる。)」として申請。 ＜中計目標達成状況＞※実績/目標値 1. 係数目標の達成状況(R5年分) 4項目中1項目(以下③)達成 ※令和6年度はまだ係数不明 ①進学率(大学・短大)両県計46.8%/47.1%、②県内の大学への進学者数6,278人/6,550人、③大学生の流出入差△2,896人/△3,100人、④県内就職率(私立)54.0%/56.5% 2. WGのR6年度活動目標別取組状況 「教育改革プロジェクト」① QSP科目群としての授業の提供、または共同開発(0/5科目)、② 共同SD・FDの実施(16/15回)、③ 共同研究の実施(4/10件)、④ 共同IRによる共通調査等の実施(4/5件)、⑤ 高大接続事業(共同訪問、共同説明会等)の実施(6/5件)、⑥ 地元就職支援に係る地元企業との連携事業(5/5件)、⑦ リカレント教育の講座等の実施(6/10件) 「SDGs推進プロジェクト」⑧ 共同公開講座の実施(11/年5件)、⑨ 健康増進事業の実施(3/10件)、⑩ 自治体、地場産業、地場企業からの課題解決にかかる受託事業等(6/5件)、⑪ 自治体、地場産業、地場企業とのWGの組成(2/5件)、⑫ 施設・設備の共同利用による取組の実施(13/10件)、⑬ 初中等教育関連教材の開発(5/4本)、⑭ 初中等教育関連支援活動の実施(10/10件) 「国際交流プロジェクト」⑮ 留学生支援事業の実施(6/5件)、⑯ 留学生交流事業の実施(7/5件)	A	左記の実績と以下を総合的に勘案し、自己評価を「A」とする。 ・第2期中期計画2年度で通算8年目となった令和6年度は、新体制、新WGを中心として、新たな企画にも積極的に取り組み、順調に推移している。 ・中期目標、目標係数達成状況については、係数目標4項目のうち1項目を達成中、課題ごとの第2期活動目標(16項目)についても10項目達成(中)、着実に実績を積み上げている。		